

予算に対する 各会派の要望・意見

日本共産党藤沢市議会議員団は平成31年度一般会計予算ほか5特別会計予算案等に反対し、市民派クラブは一般会計予算案について反対し、その他の会派は全予算案に賛成しました。
ここでは、予算に対する各会派の要望・意見の要旨をお知らせいたします。

スクールロイヤー導入 主体的な取り組みを 民主クラブ 9人

①市の業務のICT化は避けられないが、職場コミュニティの再構築、総務機能強化による人材育成と職員のスキルアップ、不適切な事務処理撲滅のために効率的な組織改正を図ること。②職員の持ち家に係る住居手当は一つの手当だけを単純に捉えるのではなく、将来に向けた人材確保、職員のモチベーション確保の視点も十分踏まえた制度とすること。③市民会館再整備は、市民参加による運営を求めるとともに、これまで運営を担ってきた職員の雇用課題について設置者責任を果たすこと。

と。④湘南台駅西口の路上喫煙禁止区域における喫煙所は、健康増進法の改正を踏まえ、早期に対策を図ること。⑤ペットボトル、缶・鍋類の夏季毎週収集化は、作業従事者の労務管理面の課題等に十分な対策をし、今後の方向性について慎重に判断すること。⑥今後のケアラー支援は、地域の専門職と連携し、支援方針を組み立てながら、ケアラーの置かれたさまざまな状況に寄り沿った対応を。⑦中高年のニート・引きこもりの問題については、年齢で区別することのない支援に見直すこと。⑧湘南東部医療圏における重症心身障がい児者の療養介護入所施設の早期整備に向けた検討を。⑨神奈川県が策定を進めている再犯防止推進計画の動向を注視するとともに、保護司会や更生保護女性会と連携し、再犯防止に向けた取り組みの推進を。⑩藤沢駅南口駐輪場の整備は、放置自転車対策の観点だけでなく、駅前再整備事業との整合性など、藤沢市の玄関口としての視点を持ち取り組むこと。⑪学校における子どもの安全確保は行政の責務であり、防犯カメラ設置の具体的な取り組みを進めること。⑫「やさしい日本語」は、津波避難経路の路面標識への採用や市内各部署が所管する行政情報に取り入れるなどの取り組みが進んでいるが、教職員向けの啓発や研修も含め、さらなる推進を。⑬スケートボードのオリピックの新種目化という機会を逃すことなく、西北部地域におけるプレイグラウンドの整備を。⑭学校現場における保護者対応には、対応次第で重大事案につながりかねない等の課題があり、スクールロイヤーと呼ばれる職員弁護士との導入に向けて主体的な取り組みを。⑮放課後子ども教室、児童クラブなどとの学校施設の複合化に対しては、学校施設整備方針や放課後児童クラブを運営する際の基本原則などのルールを遵守して進めること。⑯(仮称)藤沢市子どもの貧困対策実施計画の策定に当たり、藤沢市子ども子育て家庭の生活実態調査を子どもたちの笑顔と元気を保証するエビデンスとして生かすこと。

持ち家の住居手当 即刻廃止すること 市民クラブ藤沢 8人

①職員の定数と人件費については丁寧に見直しを行い、抑制を前提に組織運営を行うこと。②職員の持ち家に係る住居手当は、全国の状況や総務省からの通知を踏まえ、手当の廃止を遅らせようとせず、即刻廃止すること。③市役所代表電話交換業務の委託による質の低下の原因や財源効果をしつかりと検証し、今後の他の委託に生かすこと。④さまざまな見守りアプリを使った実証実験を行い、住民主体で子ども、高齢者、認知症の方を支える

まちづくりを進めること。⑤「避難所での認知症の人と家族支援ガイド」を使い、各部署が連携して自治会や自主防災組織と避難訓練等で認知症に対する理解を深めること。⑥いきいきシニアライフ応援事業は、生活環境や就業、健康や余暇についてニーズや現況調査を行い、施策を再構築すること。⑦第二期藤沢市子ども子育て支援事業計画の策定に当たっては、第一期の計画で達成されなかった点について原因を精査して市民に提示し、第二期の計画に生かすこと。⑧放課後児童クラブ、放課後子ども教室の学校内への設置は、子ども青少年部と教育委員会だけでなく、市民自治部等も参画し、十分な検討と議論の透明化を図ること。⑨児童虐待への対策として、既に児童相談所の設置を行っている横須賀市の実態を調査し、本市での児童相談所の設置の必要性を検討すること。⑩水田や農地を保全し、生産していくために、市が率先して生産者組織の法人化に対して支援を行うこと。⑪商店会を活性化するための、市の知名度を上げ、参加者をふやしていくために、市が支援すること。⑫放課後子ども教室の費用を抑え、参加しやすいよう取り組むこと。⑬サイクルチャレンジカップは、商工会議所と連携を進め、北部観光の核となるイベ

地域完結型の医療 積極的に情報発信を 藤沢市公明党 6人

①自主防災組織への具体的な支援をするため、消防再任用職員の市民センターへの配置を拡大すること。②全国販売が開始された乳児用液体ミルクを災害用備蓄品として早期に導入すること。③自転車利用者の損害賠償保険の加入を義務づける条例の制定を。④振り込め詐欺等の特殊詐欺対策に有効な迷惑電話防止機器を、有償頒布を視野に入れた本格的に導入すること。⑤障がい者スポーツ環境の充実と共生社会の推進に向け、市内全小中学校でパラリンピアン等による講演会等を実施すること。⑥児童生徒が相談しやすいアプリを活用したいじめ相談体制の充実を図ること。⑦特別支援学級を早急に整備するとともに、通級指導の充実と加配職員数のさらなる確保を図ること。⑧不育症治療費助成事業は、具体的な目標値を持った周知啓発を図り改善すること。⑨地域の中でコミュニティインシヤルワーカーを支える体制の構築を。⑩地域完結型医療としての在宅医療に対する本市の方針と取り組みを積極的に情報発信すること。⑪がん患者等の外見の変化に伴う苦痛を軽減するアピランスケアについて、誰もが手取りやすいリーフレット等により理解

と周知を図るとともに、医療用ウィッグ購入助成を実施すること。⑫骨髄ドナーとドナーが勤務する事業所への支援を行い、ドナー登録を推進すること。⑬小学校でがんの経験講話を交えたわかりやすい授業を実施し、中学校では医療関係者によるがん検診の重要性に結びつく授業を全校実施すること。⑭交通まちづくりという市民参加型の計画アプローチにより、目指すべき地域の姿を市民とともに考えた公共交通網の整備と構築を進めること。⑮ペットボトル、缶・鍋類回収の夏季毎週化について、最少経費で最大効果を追求した取り組みを実践し、早期に全市において実現すること。

市内農水産物のPR ふるさと納税活用を ふじさわ湘風会 6人

①職員の持ち家に対する住居手当は、通勤手当の縮減や災害時の担い手の拡充等のために市内在住者へのインセンティブにするなど、見直しに向けた検討を。②耐震性飲料用貯水槽は、具体的なバックアッププランを備えるなど、災害の程度にかかわらず運用できる仕組みの構築を。③街頭防犯カメラ設置補助は、自治会・町内会への周知とともに、任意団体への補助も検討すること。④いわゆるごみ屋敷について、当事者に寄り添った支援と近隣住民の安全安心な

生活環境確保の両面を重視し、条例策定の検討を。⑤介護分野において、事業所と連携した外国人の働き手のスムーズな受け入れと、人材不足の課題解消に資する取り組みを図ること。⑥Discover FUSISAWAなど外国人観光客向けのウェブサイトを改善し、より多くの観光客に訪れてもらえるよう周辺環境整備と合わせた取り組みをサポートし、速やかに復興できるよう備えること。⑦ふるさと納税の返礼品を通じた市内農水産物のPRは、農家等の安定的経営と地域経済振興のため、生産者の意見を聞きさらなる取り組みを進めること。⑧まちの価値を高め本市の文化芸術振興に資するパブリックアートを生かしたまちづくりの取り組みを。⑨デリバリー方式での中学校給食は、食育の視点を持ち、質的向上に取り組みすること。⑩八部野球場の旧スコアボードは、部材を活用した案内表示板をつくるなど、レガシーとして残す取り組みを。⑪東京2020オリンピック・パラリンピックの気運を高めるため、オール藤沢での取り組みを。⑫公共施設の自動販売機は、設置時に公募の競争入札を導入し、よりよい条件を引き出せるよう取り組みすること。⑬老朽化が進む水道について、将来のために積立金や基金導入などの検討を始めること。

認可外幼児教育施設 市独自で予算措置を 日本共産党藤沢市 議会議員団 4人

①日本政府に対し、核兵器禁止条約に参加するよう強く求めること。②10月からの消費税10%増税は中止すべきとの立場を明確にし、国に働きかけること。③都市マスタープランを見直し、開発優先から農地や緑を守り、環境を保全するまちづくりを。④村岡新駅建設と拠点整備事業は中止し、地区公共交通網の充実を。⑤国民健康保険の窓口は高度な知見と専門性が要求されるため、民間委託は中止すること。⑥行財政改革における事業選択の基本方針と33の見直し検討対象事業は撤回する

こと。⑦特養ホームを計画的に整備し、待機者解消と介護人材の定着確保を一体的に行い、介護高齢者福祉の充実を図ること。⑧若年世代向けの家賃補助制度を創設し、住居費負担の軽減を図ること。⑨待機児童の解消は、公立あるいは株式会社でない法人立の保育園の増設で対応すべき。⑩認可外幼児教育施設を無償化の対象とし、市独自でも予算措置を行うこと。⑪中学校給食は、健全な食生活を営むことができ、判断力や共同の精神を養うため、デリバリー方式を見直し、単独自校方式に切り替えること。⑫住宅リフォーム助成制度を創設し、中心的な地域経済振興施策として位置づけること。

災害対策の取り組み 強化計画の策定を 自民党藤沢 1人

①働き方改革などを積極的に進め、未来志向の政策を考える人材育成に取り組むこと。②骨髄移植に伴う2度目のワクチン接種の無償化の実施に積

極的に取り組むこと。③生産年齢人口の確保、地域経済の循環、雇用の創出など産業の新陳代謝を促進する取り組みの推進を。④洪水ハザードマップの改定や雨水貯留管の再整備など、ソフト・ハード両面からの災害対策と、藤沢市域強化計画の策定に取り組むこと。共施設は独自に定めた定員にこだわらず、利用者側立った柔軟な対応を。③中学校部活動指導員の導入が遅れている原因の検証を。④高倉下長後線の整備事業は将来世代に情報が伝わっていないため、まちづくりの観点で、地域と共に事業を進めていく意識で取り組むこと。

(※1) アクティブ・ラーニング…問題解決学習。学習者の能動的な参加を取り入れた教育法の総称。
(※2) バリューエンジニアリング…製品やサービスの価値をそれが果たすべき機能と、そのためにかけるコストとの関係で把握し、システム化された手順によって価値の向上を図る手法。